

# 琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 一般重要案件(2)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43793">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43793</a>

日本青年海外協力隊員の沖縄募り集



の談話による日本政府(特に閣内)の(おんりか一応  
外交方針を述べ、結果の意図を明記する。)



海技協(協)第1-187号  
昭和42年5月1日

総理府  
特連局長 山野 幸吉 殿

海外技術協力事業団  
海外協力隊事務局 小野利雄 様  
事務局長 篠浦 公夫

日本青年海外協力隊々員の募集について

拝啓、陽春の候ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、「日本青年海外協力隊」事業発足以来格別のご益力をたまわり、本事業も順調に進展いたしておりますことは、各界の一方ならぬ御支援のおかげと感謝いたしております。

本事業の発足は、沈滞しがちなわが国の青年層に与えた影響はまことに大きく、各方面からの問合せ、応募は全く関係者の予期せざるところでありました。とくに印象をふかくしているのは、沖縄青年よりの問合せであります。

海外技術協力事業団

この文は不送当の書類は外務省へ送るべきであらう。送るべき書類は送るべきであらう。

沖縄の現状からして、当然われわれが留意し、また何らかの方針を打ち出すべき問題であることは申すまでもありませんが、本事業も発足後日浅く、本問題を早急にとり上げるまでには至らず今日にいたりしました。

しかし、沖縄青年に対する日本人の良心としてこれが実現化することが関係者の念願でありました。

さいわい各国よりの派遣要請は年々増加しつつあり、42年度の210名の派遣定員では当底応じきれない状態ですが、今後、本事業の推移から考えて、いつでも要請にこたえられる態勢をととのえることが必要であります。

従いまして、本事業は日本青年男女であれば誰でも参加出来るものであり、本年度より「公募の対象を沖縄青年にも適用」し、今後開発途上にある国々への協力分野において活躍されることを切望するものであります。

つきましては、琉球政府及び米民政府等の関係機関に対し、貴局よりこの主旨をお伝えいただき、善処方お願い申し上げます。

海外技術協力事業団

#### 参考資料

当事務局といたしましては、隊員志願者の募集、選考につきまして、下記のように実施いたしたく存じますので、よろしくご検討いただきたくお願い申し上げます。

#### 記

##### (1) 時期

昭和42年度は210名の隊員を3回にわけて、それぞれ9月、12月、3月に派遣する計画であり、選考試験は5月、8月、11月に実施するが、募集は年間を通じて常時おこなっており、沖縄に対する募集活動も琉球政府並びに米民政府の了解が得られ次第直ちに実施する。

##### (2) 方法

募集については、琉球政府に志願者公募に係る事務取扱いを依頼し、当事務局より琉球政府の担当窓口へ願書、パンフレット等必要書類を送付し、志願者は琉球政府にて警備を入手できるように措置する。また、琉球政府を通じて関係民間団体、教育機関、青少年団体等への周知もいたしたい。出来得れば本年度第2次派遣に沖縄からの志願者も選考の上含めたい。

選考については、第1次選考(書類審査)は当事務局で行ない、第2次選考(筆記試験、面接試験、身体検査)を那覇で実施する。面接試験の選考委員については、通つて琉球政府との協議により決定いたしたい。

なお、選考試験に先立ち琉球政府との打合せをかねて事務局職員を現地に派遣いたす計画である。

##### (3) 経費

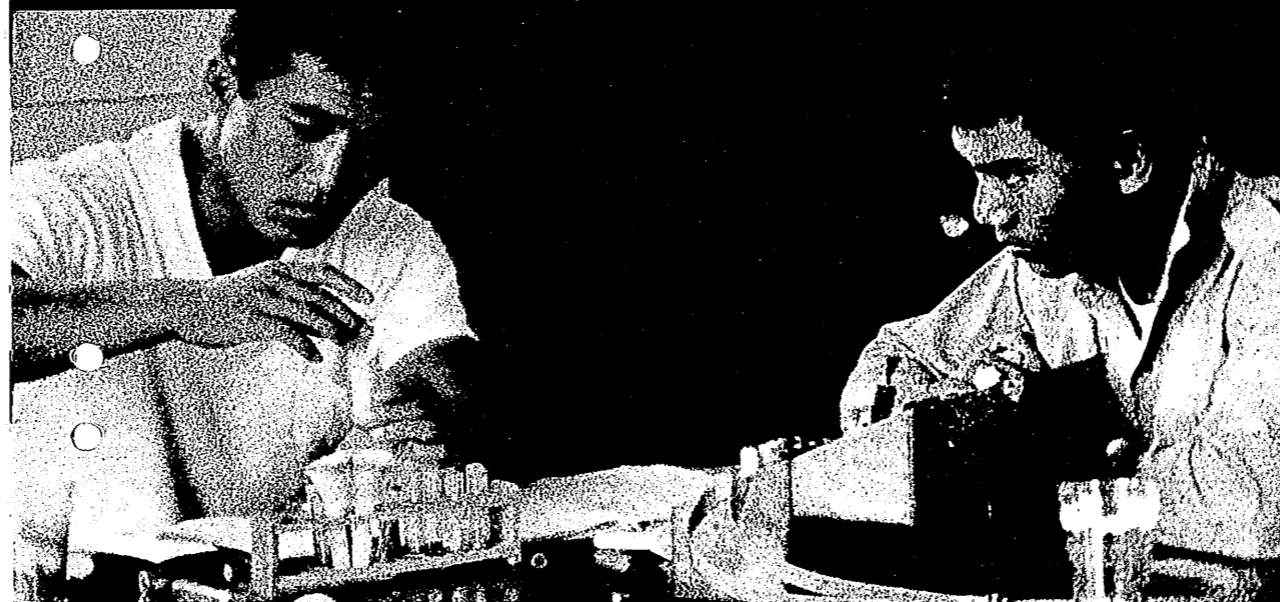
公費に係る事務取扱いにともなり事務費については琉球政府と協議の上、当事務局において予算的措置を講じたい。

なお、選考委員に対する謝金は規定にもとづき支出するものとする。



# 日本青年海外協力隊

若人の汗と技術を アジア・アフリカに





### 1. 日本青年海外協力隊とは

日本青年海外協力隊は開発途上にある国々の要請に応え、政府間の協定にもとづき技術、または技能を身につけた心身ともに健全な日本の青年男女を派遣し、その国の経済的開発と民生の向上に協力しようとするものであります。またこれら青年が、現地の人々と生活を共にし、協役として肌ふれあった協力をする事により、両国民の相互理解と友好のきずなをつよめ、あわせてわが国青年の国際的視野を広めることに役立てるため昭和40年度より発足した政府事業であります。

隊員達は、ラオス、カンボディア、マレーシア、フィリピン、インド、ケニヤ、タンザニアですでに活躍しております。これら隊員達の活躍は、現地の人々に多大の感銘を与えており、「友情の大使」と呼ばれ、「汗と技術の使節」と親しまれ、日本青年海外協力隊に対する各国からの派遣要請は日増に増加しております。

隊員達はまた、現地で得た貴重な体験を活かし、帰国後は各分野において日本の発展に大きく貢献するものと期待されております。



## 2. 隊員の派遣分野

隊員の派遣分野は技術・技能をもった青年が協力出来かつ充分効果をあげ得ると認められる下記分野で派遣します。

1. 農林水産 農業 稲作・園芸・果樹・緑茶・椎茸・灌漑・養蚕・農業機械・農協・圃場管理・野ネズミ駆除・農産物加工等  
 林業 森林資源調査・木材伐採・木材運搬等  
 畜産 家畜飼育・飼料・獣医・食肉衛生検査・食肉加工等  
 水産 漁具漁法・水産物加工・漁船エンジン・養魚等
2. 鉱工業 鉱業 各種鉱業・地質調査・各種鉱工業機械の運転、整備等  
 軽工業 鋳物・繊維・織物染色・木工・窯業・竹細工・漆器・印刷技術・舟大工等  
 電気 発電所保全・配電・配線等



ケニア  
タンザニア

インド

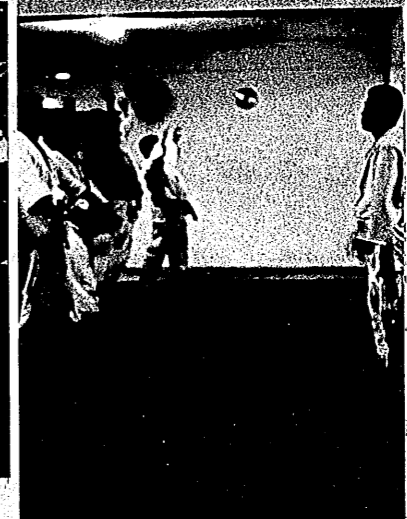
ラオス  
カンボジア

マレーシア

フィリピン



3. 交通通信 交通 各種車輛の運転、整備・船舶技術等  
 通信 電信、電話・放送技術・ラジオ、テレビ修理・各種無線機器操作保守等
4. 土木建設 土木 道路・測量・水道管敷設・各種建設機械の運転等  
 建築 建築設計、施工、監督等  
 機械 各種産業機械の運転等
5. 保健・衛生 医療 医師・歯科医師・看護婦等  
 保健 保健婦・栄養士等
6. 教育訓練 教育 日本語教育・数学教育等  
 訓練 体育・柔道・水泳・生花・写真等





### 3. 隊員になるには



#### 1. 応募資格

日本青年海外協力隊の主旨に賛同し、開発途上にある国々の経済開発と民生向上に献身的に参加しようとする青年男女で、原則として次の資格のある者

1. 年齢 満20才以上
2. 学歴 とくに問はないが、短大卒程度の知識のある者
3. 技術 任務遂行に必要な技術、または技能をもつ者
4. 語学 基本的な英語と現地語ができること、または一定期間の訓練で修得出来る能力のある者
5. 健康 任務に耐えられる健康な身体、現地の環境に順応できる精神をもつ者
6. 性格 協同精神をもって円滑に共同生活のできる者

#### 2. 応募手続

応募者は願書・推せん書等、下記書類をそろえて日本青年海外協力隊事務局に提出して下さい。

1. 日本青年海外協力隊隊員願書
2. 写真(ライカ判) 2枚(裏に氏名明記のうえ、1枚は願書にはりつけること)
3. 戸籍抄本 1通
4. 推せん書 1通(勤務先の責任者・所属団体長または学校長等による推せん書)

### 3. 登録

応募者は日本青年海外協力隊事務局で技術分野別に受付の日から2年間登録され、要請に応じて随時選考の対象となります。

### 4. 選考方法

第1次選考 登録されている応募者を対象に書類により行います。

第2次選考 第1次選考合格者を対象に下記の科目について行ないます。

- (1)筆記試験 語学・作文・心理テスト
- (2)面接試験 個人面接・集団面接・技術面接
- (3)身体検査

第2次選考は原則として東京で行ないますが、受験者には交通費実費を支給します。

### 5. 採否の決定

1. 第1次選考の不合格者にはとくに通知しませんが、第2次選考受験者には、採否について通知します。
2. 採否の理由に関する照会には、一切回答しません。



### 4. 派遣前訓練

応募者は第1次・第2次選考に合格しても、まだ隊員になったとは言えません。隊員候補生として全員合宿し、派遣前訓練を受け、その訓練を無事修了してはじめて隊員になります。

#### ○ 派遣前訓練内容

1. 訓練期間 3カ月
2. 訓練内容 (1)一般オリエンテーション (相手国の一般事情、わが国の現状、応急看護訓練、保健衛生)  
(2)語学 (英語又は仏語、および現地語)  
(3)技術訓練 (現地に適した技術の再訓練)  
(4)心身の鍛練
3. 訓練期間中には訓練手当として月額3,000円が支給されるほか宿泊、食事、その他訓練に必要な費用は一切不要です。

### 5. 隊員になると

- 1. 派遣 隊員の派遣手続は、相手国政府と我が国政府との2国間協定にもとづいて実施されます。
- 2. 身分 派遣される隊員は、日本青年海外協力隊事務局と業務内容、服務、待遇等の条件を記載した役務契約を結びます。

3. 服務 隊員は前記役務契約にもとづき、相手国政府の一般的管理のもとに、任務に専念する事になります。

4. 派遣期間 原則として2年間ですが、相手国の要請等により更に延長する事があります。

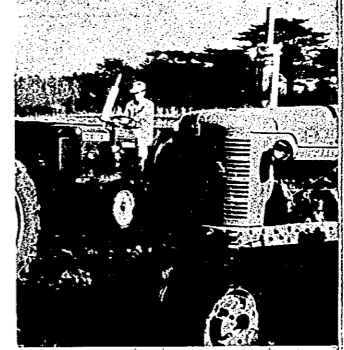
5. 待遇 隊員には、海外手当、国内積立金、渡航費、移転料、支度料、国内旅費および旅行雑費を支給します。(1)海外手当 月額150ドルを基準とし、現地の生活および物価事情、相手国からの便宜供与の程度に応じ、50ドル以内の額が加減されます。(2)国内積立金 月額15,000円 (帰国時支給)

(3)渡航費・支度料および移転料は基準額を支給します。

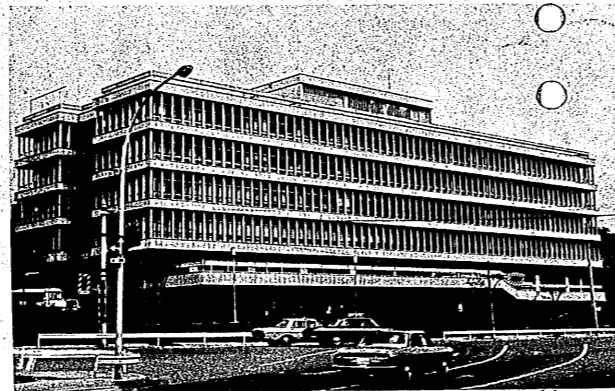
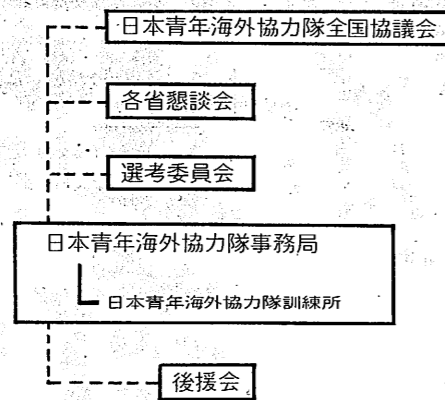
6. 携行機材 派遣計画に応じ、業務上必要な指導用機材は予算の範囲内で携行させます。

7. 災害補償 災害補償等については、規定により療養補償、障害補償、遺族補償等を行なうほか、隊員は生命保険に加入します。(保険料半額隊員負担)

8. 帰国後 帰国後就職を希望するものには、出来る限り斡旋等を行ないます。



6. 日本青年海外協力隊実施組織図



※1. 協力隊全国協議会  
本事業の実施に協力するため全国的組織をもつ各業種の団体、青年団体、大学等で構成されている。

※2. 後援会  
協力隊員家族および本事業に関心を持つ者で構成され現地における協力隊員に対する後援を行なうとともに、協力隊員家族間の親睦をはかる。

●応募なさる方は返信用封筒（15円切手添付，住所明記）同封のうえ，日本青年海外協力隊事務局へ願書用紙等を請求して下さい。

日本青年海外協力隊事務局(海外技術協力事業団)

東京都新宿区市ケ谷本村町42 TEL (353) 2 1 7 1

**JAPAN OVERSEAS COOPERATION VOLUNTEERS**



**1966**

# JAPAN OVERSEAS COOPERATION VOLUNTEERS

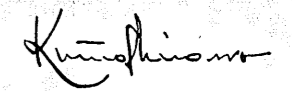
- Preface
- Initiation of Japan Overseas Cooperation Volunteers
- Recruitment & Selection of Volunteers
- Pre-Assignment Training
- Overseas Assignment with Fields & Term of Volunteers
- Activities of Volunteers Abroad
- Operational Organization of Japan Overseas Cooperation Volunteers

**PREFACE**

The Japan Overseas Cooperation Volunteers is a national programme aiming to contribute to the nation building of the developing countries by sending to these countries Japanese young people equipped with the required technical knowledge and skills, sound mind and healthy body to share life and work with people of the countries concerned.

The said Japanese Youth will play, so to speak, the role of Co-actor, not a leading actor in the nation building of the developing countries. The Japanese Government as well as its people are expecting from our Volunteers who have already been dispatched and those who will be dispatched hereafter that they will do their utmost to contribute to the social and economic development of those developing countries and will, with the cooperation of the people of those nations, obtain excellent results. We are ready to dispatch, in all sincerity, as many excellent volunteers as possible upon receiving request from the developing countries.

This pamphlet has been designed to present a real picture of Japan Overseas Cooperation Volunteers to the peoples of the developing countries. You will learn from this pamphlet how our Volunteers are subjected to severe pre-assignment training and how they are actively engaging in their works abroad. We shall be most happy if the existing cooperative relation between Japan and the countries concerned will be further promoted through sending Japan Overseas Cooperation Volunteers.



Kimio Shinoura, Secretary General  
Central Office of Japan Overseas Cooperation Volunteers



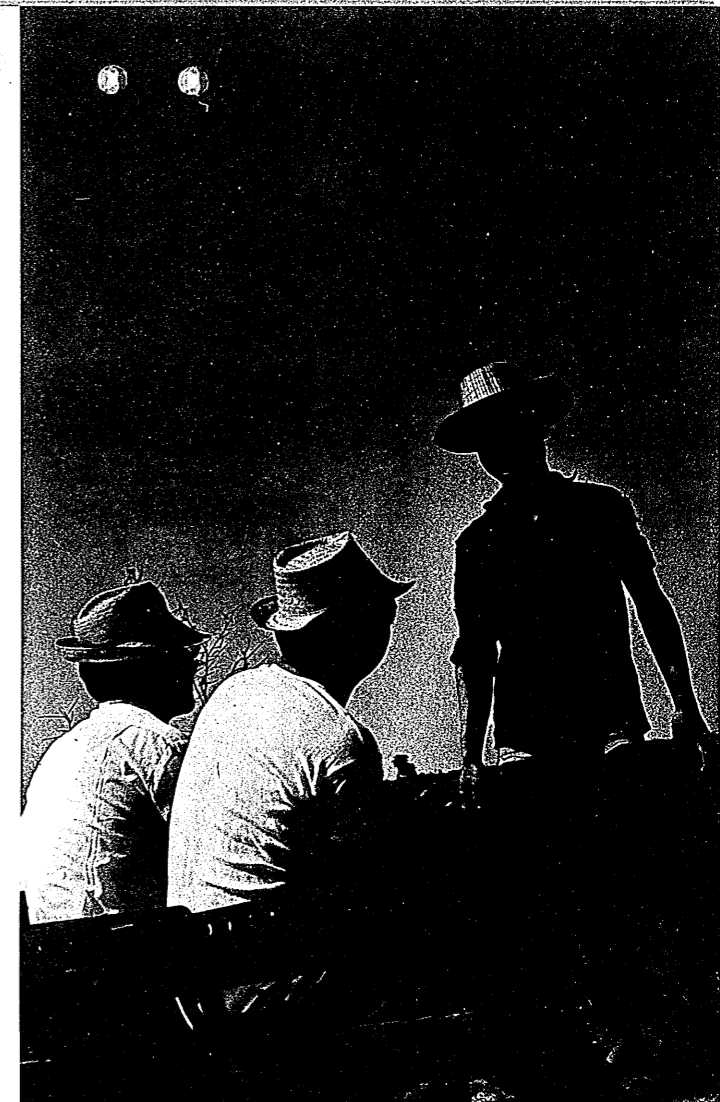


#### INITIATION OF JAPAN OVERSEAS COOPERATION VOLUNTEERS

The importance of dispatching Japanese youths equipped with technical knowledge or skills to the developing countries in view of cooperating in the economic development through the labour services of energetic Japanese youths had long been recognized by the Japanese Government; and after full deliberation made among the Governmental Authorities concerned, it was finally decided upon by the Cabinet that the dispatch Programme of the Japan Overseas Cooperation Volunteers should be launched in the fiscal year 1965 as a part of Japan Overseas Technical Cooperation Scheme. The implementation of the Programme was thus entrusted as appropriate to the Central Office, Japan Overseas Cooperation Volunteers (Overseas Technical Cooperation Agency of Japan).

In the first year (in 1965) of this schedule, the Japanese Government dispatched 50 Japan Overseas Cooperation Volunteers to be engaged in the fields such as Agriculture, Forestry, Fishery, Ceramics, Education and Electric Engineering, to Cambodia, Kenya, Laos, Malaysia and the Philippines which we selected out of the countries having shown the keenest interest in receiving our Volunteers.

In 1966, about 120 volunteers are scheduled to be dispatched to a greater number of countries. As there is a strong sign indicating further increase in the number of request from the countries concerned, it is expected that the dispatch programme of our Volunteers will have to be enormously expanded on and after the third year (in 1967).



**RECRUITMENT & SELECTION  
OF VOLUNTEERS**



Since the Japan Overseas Cooperation Volunteers Programme is being carried out by the Government with strong support from its people, the Volunteers are, in principle, recruited by means of nation-wide advertisement.

The applications submitted by those who are willing to be Volunteers, are kept and registered at the Central Office, Japan Overseas Cooperation Volunteers, so that application can be made at any time throughout the year.

Accordingly, any Japanese young men and women, equipped with required technical knowledge and skills and support the present programme can apply for the Volunteers.

In principle, the applicants must be equipped with the following qualifications.

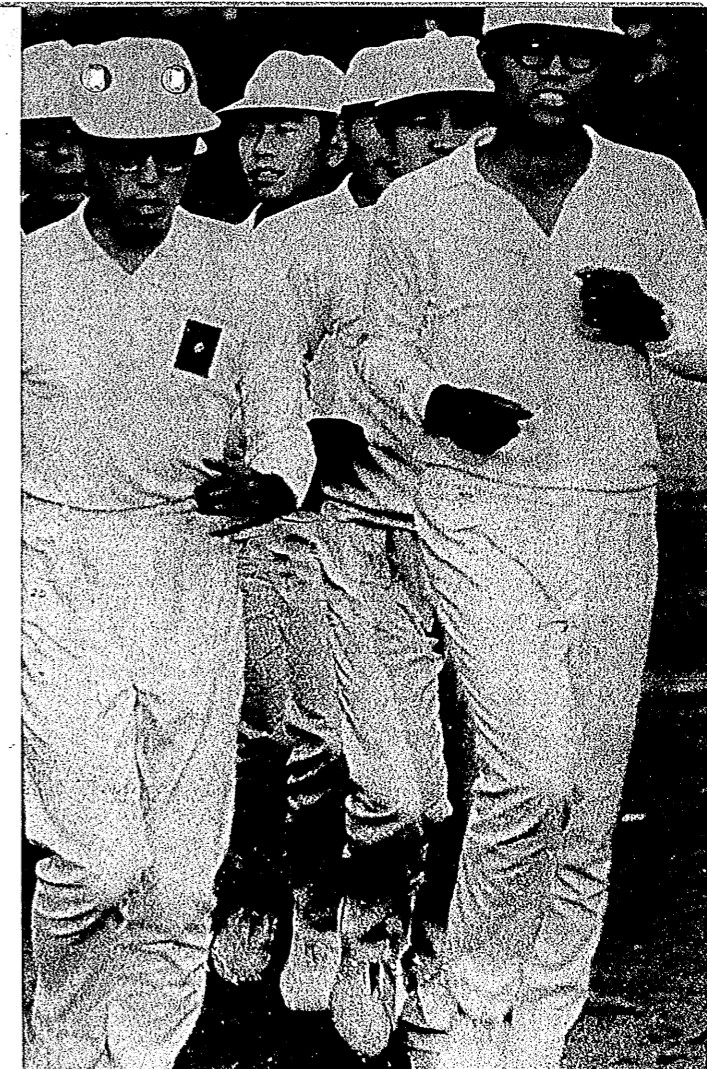
- 1 Age: Over 20 years.
- 2 Education: Those who demonstrate scholastic achievement at the junior college level, the minimum requirement.
- 3 Technical knowledge: Those who have the technical knowledge or skills necessary for carrying out their assignment.
- 4 Language: Those who show the ability to master English language or other required foreign language during the course of their pre-assignment training.



- 5 Health: Owners of the sound body fit to carry out their assignments.
- 6 Characters: Those who possess a spirit of conciliation and are able to smoothly enter into the life of the local community and its citizens.

The selection of Volunteers will be made as follows: The first stage of selection; Application submitted by aspirant will be screened by examining the curriculum vitae, experience, etc, of the applicants by the Central Office of Japan Overseas Cooperation Volunteers.

The second stage of selection; Written examination in common knowledge, technical knowledge and linguistic ability, minute psychological test will be taken by those who have passed the first stage of selection. They are also interviewed by the Selection Committee which is composed of governmental and non-governmental staff members. Lastly only those screened in the second selection will given physical examinations, and the final decision will be made.

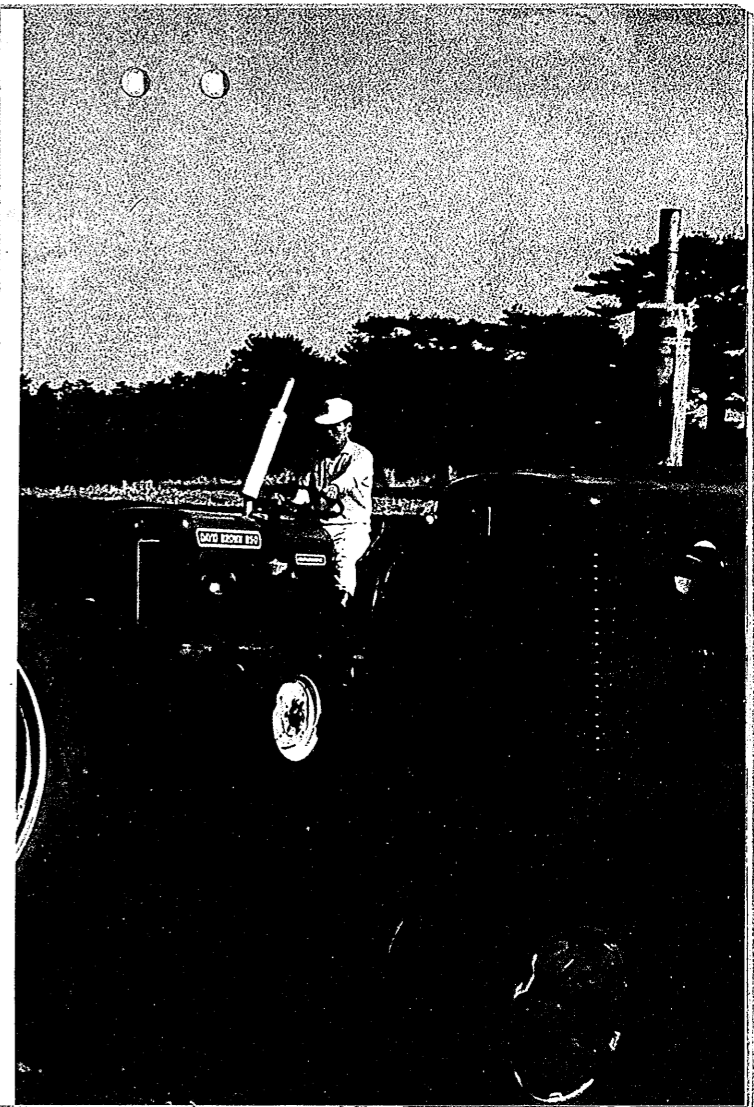
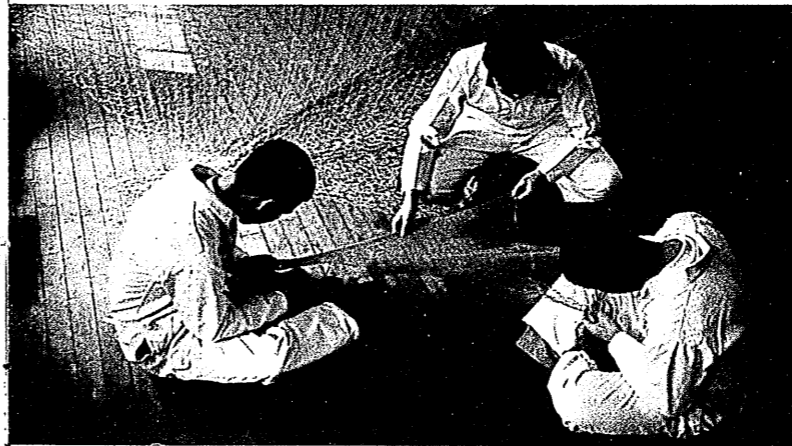
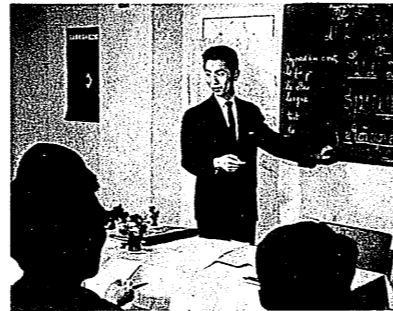


## PRE-ASSIGNMENT TRAINING

The pre-assignment training will be conducted for a period of three months to create strong and healthy volunteers required for carrying out their assignments in the countries where both climate and language are quite different from those of Japan.

The training programme will be mainly classified as follows:

- 1 Technical re-training required for carrying out their assignments.
- 2 Thorough-going linguistic training.
- 3 General information on the recipient country (life, manners and customs, culture, society, history, politics and economy).



**OVERSEAS ASSIGNMENT,  
AND ITS FIELDS OF COOPERATION**

**1. Negotiation through the diplomatic channel**

Agreements must be concluded before their departure between the Japanese Government and the host country with respect to the dispatch of Volunteers.

**2. Fields of Cooperation of the Volunteers**

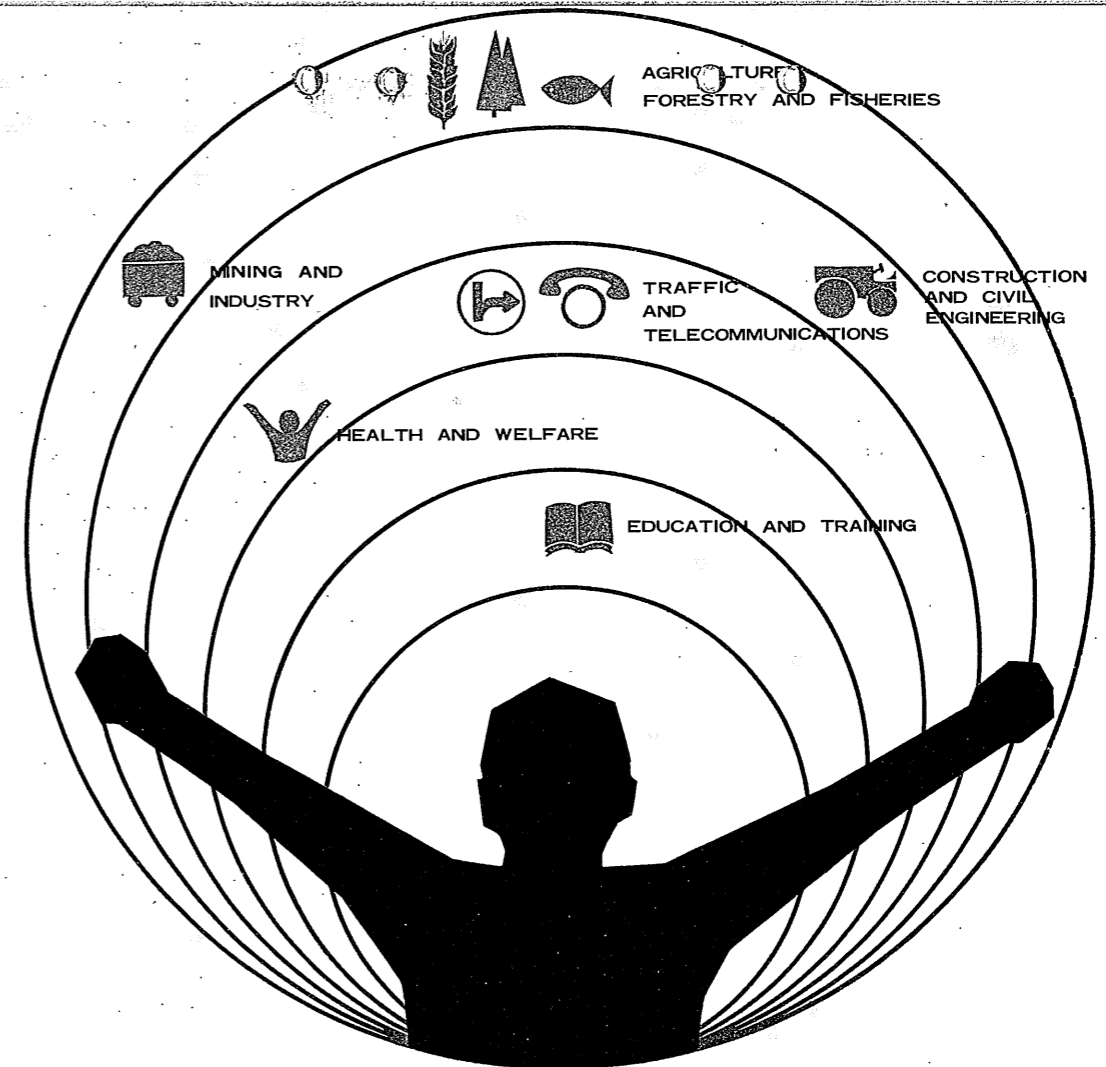
Japanese youths equipped with required technical knowledge or skills will be assigned overseas primarily in the projects in which they are expected to cooperate in their capacity and at the same time to bring as much tangible result as they can, in carrying out their assignments.

The fields in which Volunteers will mainly serve are, in principle, as follows:

- a) **Agriculture, Forestry and Fisheries:** Rice growing, animal hygiene, livestock breeding, fishing techniques, timber felling and logging, agricultural and marine product processing, etc.
- b) **Mining and Industry:** Mechanical techniques, mining and industrial techniques, etc.
- c) **Traffic and Telecommunications:** Operation, maintenance and repair of transportation facilities, telecommunications, broadcasting techniques, etc.
- d) **Construction and Civil Engineering:** Road building, land surveying, architectural techniques, operation, maintenance and repair of construction machinery, etc.
- e) **Health and Welfare:** Medical care, public health, environmental sanitation, social welfare, etc.
- f) **Education and Training:** Vocational training, Japanese language instruction, physical education, etc.

**3. Term of Assignment of Volunteers**

The term of assignment will be, in principle, two years, but will be determined upon negotiation with the host country according to each project. The term may be extended if circumstances so require. The Japanese government will make available for the Volunteers, some amount of machinery and equipments necessary for carrying out their assignment at the time of their departure.



#### ACTIVITIES OF VOLUNTEERS ABROAD

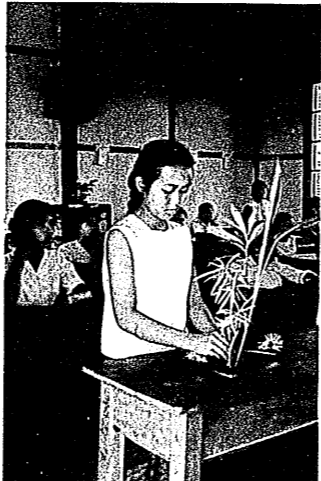
The fields of cooperation in which Volunteers have been dispatched so far are as follows:

**Cambodia:** Rice Growing, Farm Management, Swimming, Judo, Timber Felling & Logging; Operation, Maintenance & Repair of Agricultural Machines.

**India:** Nurse, Nutritionist, Automobile Engineering.

**Kenya:** Electric Engineering; Operation, Maintenance & Repair of construction machines, Land Survey, Automobile Engineering.

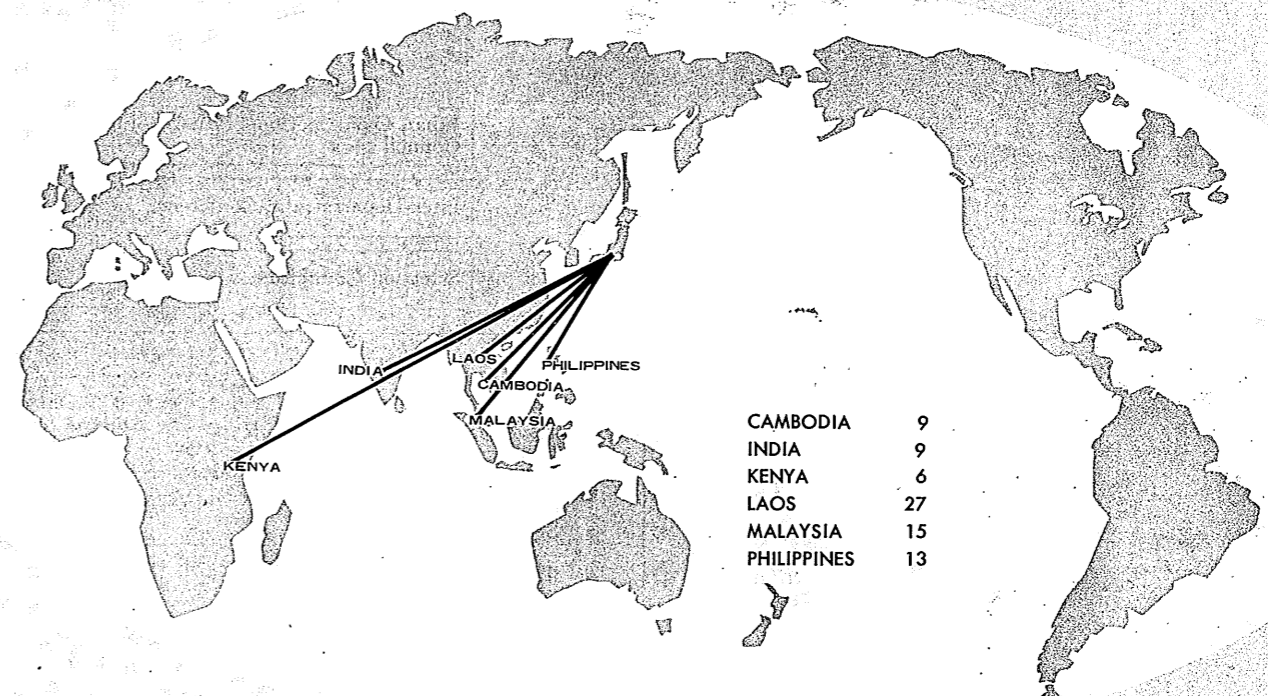
**Laos:** Rice Growing, Vegetable Cultivation, Japanese Language, Plumbing Works, Judo, Surgery, Telephone Engineering, Livestock, Sericulture, Survey & Mapping.





**Malaysia:** Agricultural Extension Service; Operation, Maintenance & Repair of Agricultural Machines, Gymnastics, Swimming, Mathematics, Photography, Fishing Techniques and Japanese Language.

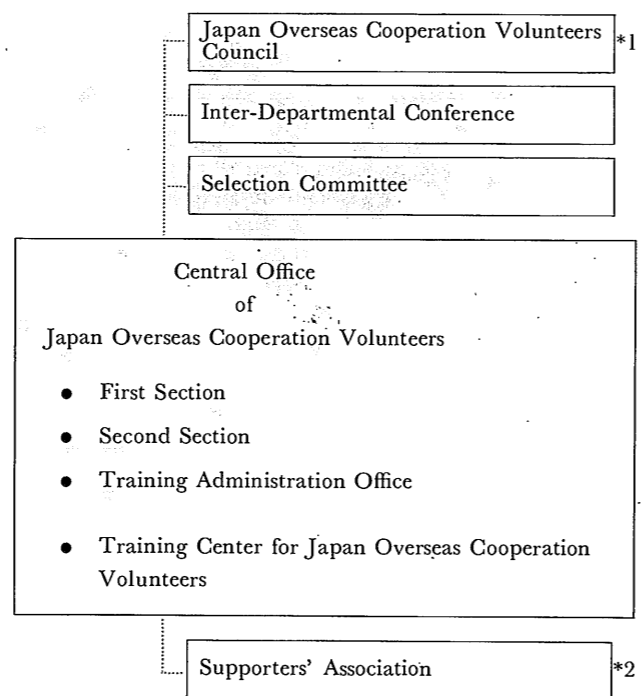
**Philippines:** Rice Cultivation in the terraced rice fields, Vegetable Cultivation, Pomology (apples, grapes, pears, peaches), Agricultural Cooperatives, Civil Engineering (construction of village, roads, small-scale irrigation projects in mountainous areas), Bamboocraft and Ceramics.



CAMBODIA	9
INDIA	9
KENYA	6
LAOS	27
MALAYSIA	15
PHILIPPINES	13

as of sept., 1966

**OPERATIONAL ORGANIZATION CHART OF  
JAPAN OVERSEAS COOPERATION VOLUNTEERS**

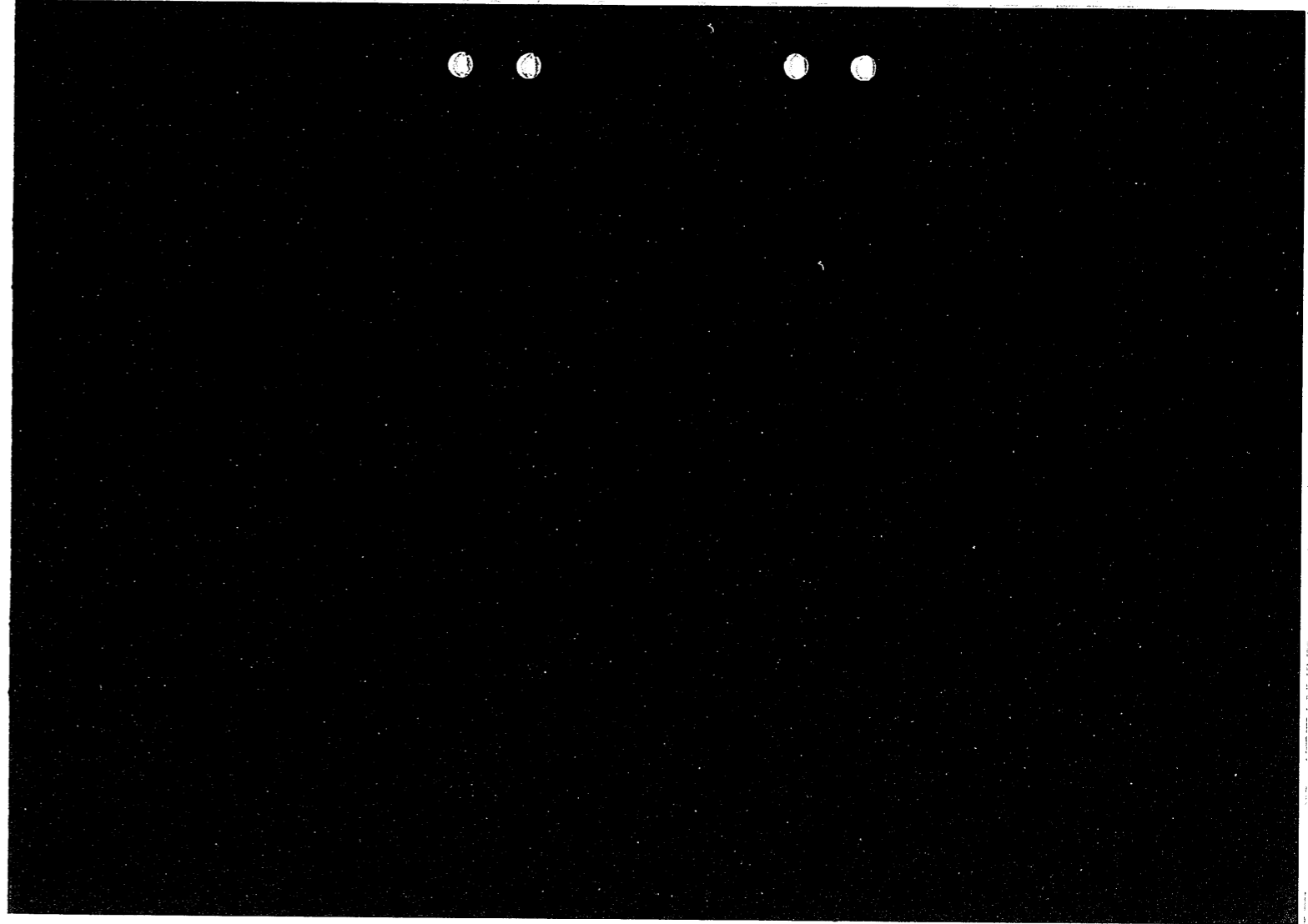


\*1 Japan Overseas Cooperation Volunteers Council is composed of the members selected from local and public bodies, related organizations, universities, etc., (amounting to about 80 numbers) in order to carry out effectively recruitment, selection, training of Volunteers and other related projects.

\*2 Supporters' Association is composed of Volunteers' parents, their relatives and acquaintances, and those who are particularly interested in Japan Overseas Cooperation Volunteers in order to encourage and back up Volunteers in service abroad as well as to establish closer contacts among Volunteers' parents one another.

CENTRAL OFFICE  
JAPAN OVERSEAS COOPERATION VOLUNTEERS







CENTRAL OFFICE  
JAPAN OVERSEAS COOPERATION VOLUNTEERS  
O • T • C • A  
No. 42, HONMURA-CHO, ICHIGAYA SHINJUKU-KU, TOKYO, JAPAN

Printed in Japan

秘  
~~表~~

直副長

政策課長  
技術協力課長  
特別事務課長

北米局長  
参事官  
北米課長

42.6.19  
H

日米海外協力隊員の沖縄からの  
募集について

本件に関する協力隊事務局及び経協局の意向に  
ついては、さきの報告おきのとおり、沖縄下の募集事務実施

に際し、琉球政府及び現地関係者に依頼する事項  
内容の詳細判明にのり、之を米側に通報し、  
(別紙)

併せて本件事務の実施につき、米側の同意を取り  
付けるため、別添のよきトキング・ハーパー(案)を提出

するべく致す。

(別紙)

協力隊事務局の説明

1. 現地の抽選選考実施計画

(1) 筆記試験 (語学、作文、心理テスト)

答案用紙は東京より持込し、採集し東京に送り、  
送り現地の手配は試験場、試験監督員のみ

(2) 面接試験 (個人面接、集団面接、技術面接)

面接試験委員は現地関係者に委嘱する

(3) 身体検査

現地医師に委嘱

本件事務局より、各試験期毎に事前の転送を  
現地に派遣し、実施打合せを行う。

2. 民間団体等への周知方措置

本土の場合と同様、特に宣伝費を要しない

行うよう広報活動は切わか。報道関係者  
者に対し適宜資料を提供してフォローして  
取上げて貰う方式をとる。

なお、応募者のGRI窓口備付け選考試  
験の現地実施。関係資料の配布については  
GRIと近い適宜関係団体へ通知して  
貰う。  
配布

#219 d1 銀行  
353-83/1

印刷物の応募者見込数

内合巻 100通以上

直配書 2-3通

選考委員(本土派遣)の人数

現地調査 採集

協会の接印(世界的な)

本土各誌

公用旅券  
特種16  
OTCAE 中心

トキーン・ハーパー

日本青年海外協力隊は、南米海上にある国々の要請に応じ、政府間の協定に基づき、技術又は技能を身につけた日本青年男女を派遣し、その国の経済的開発と民生の向上に協力しようというものであり、日本版平和部隊として昭和40年度より開始した政府事業である。

本事業については各方面の関心が高く、沖縄青年からの<sup>100件以上</sup>問い合わせもあり、他方、本隊員の派遣要請も年々増加しており、これに対応する態勢を整えるため、同事務局は、本年度より公募の対象を沖縄青年にも適用し、沖縄現地において募集を行うことを希望している。

募集は年間を通じ常時行っており、書類審査がある中、1時選考<sup>合格</sup>したものは、毎年5月8日

(募集要領及び応募資格等  
別添資料参照)

及び11月に実施する中2時選考(筆記試験面接試験及び身体検査)を受験することとなる。

上記の手続きを沖縄現地で行うため、(1)琉球政府の窓口で常時願書、パンフレット等必要書類を備え付け、志願者がその窓口で関係書類を入手し得るよう措置し、(2)琉球政府を通じて関係民間団体、教育関係等の団体に周知するよう措置し、更に、那覇で実施する中2次選考に際しては、試験期日に生じた琉球政府と打合せ<sup>の</sup>ため事務局職員を現地へ派遣し、面接試験の選考委員<sup>(有資格者)</sup>の現地からの参加を含め、琉球政府当局の協力を得たい。又、沖縄における公募に(予)事務取扱いに(予)事務費<sup>(関係)</sup>等については琉球政府と協議の上、同事務局において準備措置を講ずることとする。支出する。

日本政府は本件につき、米政府の要求  
の了解を得た。又、実施に当たり細目については、米政府、琉球政府及び日本政府間  
に連絡事務所の間に協議せしめると述べ  
た。

北米局長

参事官

北米課長

Talking Paper

(年)

June 16, 1967

The Japan Overseas Cooperation Volunteers is a governmental program aimed at contributing to the nation-building of developing countries and welfare of their people by sending to these countries Japanese <sup>youths who possess</sup> young people equipped with required technical knowledge and skills.

<sup>Since</sup> This program since it was started in 1965 has drawn keen and wide-spread interest <sup>among young Japanese including those residing</sup> from people concerned. The Central Office of Japan Overseas Cooperation Volunteers, which was established <sup>with</sup> in the Overseas/Technical Cooperation Agency of Japan, <sup>has been receiving a number of</sup> from young Japanese in Okinawa, has received many inquiries <sup>concerning</sup> including more than 100 inquiries from the Okinawan youth on application procedures and other information on this program. Also, there are strong signs <sup>indicating that</sup> indicating further increase in the number of requests <sup>further</sup> from developing countries for the Volunteers. The Central Office, therefore, wishes to start recruiting these Volunteers from Okinawa from this year.

Under the present procedure, written applications from those who wish to <sup>serve as</sup> be Volunteers are being received and registered at the Central Office in Tokyo at any time throughout the year,

After the <sup>first</sup> ~~initial~~ stage of selection, <sup>the</sup> those who are regarded as qualified will <sup>then</sup> take examinations, <sup>as well as</sup> written, oral and physical, ~~as the second stage of selection~~ which are usually held in May, August and November each year. Details of required qualifications of applicants, application procedures, and selection procedures are described in the attached pamphlet.

If the <sup>Volunteers are</sup> above plan of recruitment is to be <sup>recruited from</sup> implemented in Okinawa, <sup>it is expected that the following</sup> the Central Office needs to have cooperation of the Government of the Ryukyu Islands as follows: <sup>is required from</sup>

- (1) To keep application forms and informational material of the program for ready supply to interested Okinawan residents.
- (2) To <sup>in form appropriate</sup> undertake information activities concerning the program and application procedures through educational, youth and other civic organizations.
- (3) To give necessary assistance <sup>to hold the second stage</sup> to hold the second stage of selection in Okinawa, including recommendation of qualified Okinawan <sup>to sit on the</sup> members of a selection committee which <sup>undertakes the</sup> for the written, oral and physical examinations.

~~At the initial stage,~~ <sup>prior to the examination,</sup> the Central Office wishes to send its officials to consult with and give necessary advice to the Government of the Ryukyu Islands

concerning and of doctors who undertake physical examination.

concerning the details of the selection procedure.)

Expenses to be incurred in the services rendered by the GRI and others will be paid by the Central Office.

The Government of Japan wishes to obtain the consent of the United States Government on this matter and proposes that details of the actual conduct of this ~~plan~~ <sup>program</sup> be discussed and arranged between the GRI and the Central Office in consultation with the USCAR and the JGLO in Naha. It also wishes to add that the Central Office intends to start ~~the~~ recruitment <sup>as soon as the understanding</sup> <sub>activities</sub> is obtained from the United States side.

6月22日 予稿  
米 9-621077 官 12 台 07  
比 予 稿 送 込 務 管 局 予 稿

Talking Paper

June 22, 1967

The Japan Overseas Cooperation Volunteers is a governmental program aimed at contributing to the nation-building of developing countries and welfare of their people by sending to these countries Japanese youths who possess required technical knowledge and skills.

Since this program was started in 1965 it has drawn keen and wide-spread interest among young Japanese including those residing in Okinawa. The Central Office of Japan Overseas Cooperation Volunteers, which was established within the Overseas Technical Cooperation Agency of Japan, has been receiving a number of inquiries from young Japanese in Okinawa concerning application procedures and other information on this program. The Central Office, therefore, wishes to start recruiting these Volunteers from Okinawa from this year.

Under the present procedure, written applications from those who wish to serve as Volunteers are being received and registered at the Central Office in Tokyo at any time throughout the year. After the qualifications of the applicants have first been examined, those who are regarded

as qualified will then take examinations, written, oral as well as physical, which are usually held in May, August and November each year. Details of required qualifications of applicants, application procedures, and selection procedures are described in the attached pamphlet.

If the Volunteers are to be recruited from Okinawa, it is expected that the following cooperation is required from the Government of the Ryukyu Islands.

- (1) To keep application forms and informational material of the program for ready supply to interested Okinawan residents.
- (2) To inform appropriate educational, youth and other civic organizations of the program and application procedures.
- (3) To give necessary assistance to the Central Office to hold the above-mentioned examinations for qualified applicants in Okinawa, including recommendation of qualified Okinawan to sit on the selection committee which undertakes the oral examination, and of doctors who undertake physical examination. (The Central Office wishes to send, prior to the examination, its officials to consult with and give necessary advice to the Government

of

of the Ryukyu Islands concerning the details of the selection procedure.)

Expenses to be incurred in the services rendered by the GRI and others will be paid by the Central Office.

The Government of Japan wishes to obtain the consent of the United States Government on this matter and proposes that details of the actual conduct of this plan be discussed and arranged between the GRI and the Central Office in consultation with the USCAR and the JGLO in Naha. It also wishes to add that the Central Office intends to start recruitment activities as soon as the understanding is obtained from the United States side.



北米局長  
参事官  
北米課長

別紙

Talking Paper (章)

22  
June 18, 1967

The Japan Overseas Cooperation Volunteers is a governmental program aimed at contributing to the nation-building of developing countries and welfare of their people by sending to these countries Japanese youths who possess required technical knowledge and skills.

Since this program was started in 1965 it has drawn keen and wide-spread interest among young Japanese including those residing in Okinawa. The Central Office of Japan Overseas Cooperation Volunteers, which was established with in the Overseas Technical Cooperation Agency of Japan, has been receiving a number of inquiries from young Japanese in Okinawa concerning application procedures and other information on this program. The Central Office, therefore, wishes to start recruiting these Volunteers from Okinawa from this year.

Under the present procedure, written applications from those who wish to serve as Volunteers are being received and registered at the Central Office in Tokyo at any time

throughout

- 2 -

throughout the year. After the qualifications of the applicants have first been examined, those who are regarded as qualified will then take examinations, written, oral as well as physical, which are usually held in May, August and November each year. Details of required qualifications of applicants, application procedures, and selection procedures are described in the attached pamphlet.

If the Volunteers are to be recruited from Okinawa, it is expected that the following cooperation is required from the Government of the Ryukyu Islands.

- (1) To keep application forms and informational material of the program for ready supply to interested Okinawan residents.
- (2) To inform appropriate educational, youth and other civic organizations of the program and application procedures.
- (3) To give necessary assistance to the Central Office to hold the above-mentioned examinations for qualified applicants in Okinawa, including recommendation of qualified Okinawan to sit on the selection committee which undertakes the oral examination, and of doctors who undertake physical

physical examination. (The Central Office wishes to send, prior to the examination, its officials to consult with and give necessary advice to the Government of the Ryukyu Islands concerning the details of the selection procedure.)

Expenses to be incurred in the services rendered by the GRI and others will be paid by the Central Office.

The Government of Japan wishes to obtain the consent of the United States Government on this matter and proposes that details of the actual conduct of this plan be discussed and arranged between the GRI and the Central Office in consultation with the USCAR and the JGLO in Naha. It also wishes to add that the Central Office intends to start recruitment activities as soon as the understanding is obtained from the United States side.

北米課

森山事務官殿

啓

別添トリーニングペーパー  
以返却致します。

技術協力課  
杉本

政策課長

北米局長

技術協力課長

参事官

特別委任 TALKING PAPER  
松本

北米課長

H  
4.

The Embassy has consulted with the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands with regard to the Ministry's proposal in its talking paper of June 22, 1967, concerning recruitment for the Japan Overseas Cooperation Volunteers in Okinawa.

The United States Civil Administration has given careful attention to the Ministry's talking paper and to the pamphlets concerning the JOCV which were enclosed with that document and agrees that Ryukyuan participation in this program should be encouraged. The Civil Administration has not yet discussed the Ministry's proposal with the Government of the Ryukyu Islands and suggests that the Japanese Government Liaison Office in Naha put forth a concrete plan for JOCV recruitment in the Ryukyus. Such a proposal could then be discussed in meetings in Naha between the JGLO, the USCAR Labor Department, and the GRI Labor Department. The USCAR Labor Department is prepared to support the program in any such discussions.

Embassy of the United States of America  
Tokyo, Japan  
July 20, 1967

要処	連絡
研究	室
課	長
英	河内
田	吉
山	吉
村	坂
中	川
橋	田
須	本



1973年海外協力の促進に  
関係するもの半回回答

写

外 務 省

経協技第545号

昭和42年7月31日

総連府特別地域連絡局長 殿

外務省経済協力局長

海外協力隊員募集に対する便宜  
供与依頼について

6月13日付往信経協技第409号をもつて  
ご連絡したとおり、協力隊員を沖縄で募集する  
ことに対する米民政府の了解取り付けについて  
は、在京米大使館を通じて手配しておりましたが、  
今般米民政府はこれに原則的に同意する旨  
及び隊員募集の具体的計画は南連事務所からの  
提示をまつて民政府琉球政府との間で打合わせ  
ることとした旨、同大使館から別添のとおり  
回答がありましたから、具体的募集計画は追つ

外 務 省

て御連絡しますが、取敢えずご通知します。

つきましては、委細別添にてご丁知の上、南  
方連絡事務所長あてご連絡願います。

付属添付

TALKING PAPER

The Embassy has consulted with the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands with regard to the Ministry's proposal in its talking paper of June 22, 1967, concerning recruitment for the Japan Overseas Cooperation Volunteers in Okinawa.

The United States Civil Administration has given careful attention to the Ministry's talking paper and to the pamphlets concerning the JOCV which were enclosed with that document and agrees that Ryukyuan participation in this program should be encouraged. The Civil Administration has not yet discussed the Ministry's proposal with the Government of the Ryukyu Islands and suggests that the Japanese Government Liaison Office in Naha put forth a concrete plan for JOCV recruitment in the Ryukyus. Such a proposal could then be discussed in meetings in Naha between the JGLO, the USCAR Labor Department, and the GRI Labor Department. The USCAR Labor Department is prepared to support the program in any such discussions.

Embassy of the United States of America  
Tokyo, Japan  
July 20, 1967.

写

外 務 省

経協技第634号

昭和42年8月25日

総理府特別地域連絡局長 殿

外務省経済協力局長

日本青年海外協力隊員募集に  
ついて

7月31日付往信経協技第545号をもつて  
ご連絡したとおり、協力隊員を沖縄で募集する  
ことにつきましては、米民政府は原則的に了解  
するとともに、具体的計画は南方連絡事務所か  
らの提示をまつて、民政府、琉球政府との間で  
打合わせることにした旨の回答がありました。

つきましては、別添のとおり募集及び選考試  
験実施計画案を送付いたしますから、同案を基  
礎として南方連絡事務所が具体的計画作成につ

外 務 省

いて民政府、琉球政府と打合わせを行なうよう  
ご連絡願います。また、同計画案の説明のため、  
協力隊事務局の守屋管理課長ほか1名を9月11  
日から14日まで沖縄に派遣いたしますから、  
両職員の到着をまつて詳細聴取の上、先方と打  
合わせを行なうようあわせてご連絡願います。

なお、当方としては上記打合わせ終了後速や  
かに募集を開始し第1回の選考試験は11月下  
旬に実施したいと考えております。

付属添付

日本青年海外協力隊員募集及び選考試験  
実施計画案

1. 選考関係

(1) 問合せ

沖縄の応募者は、琉球政府において協力隊の問合せをし、願書、パンフレット等の必要書類を入手することができる。

そのために、事務局より琉球政府に資料を送付し、派遣要請・募集等について常時情報を流し緊密な連絡を保つ。

(2) 応募

応募者は、願書等応募に必要な書類を各々2部揃えて、琉球政府へ提出する。1部は琉球政府で保管し、1部は琉球政府が事務局へ郵送する。

(3) 選考

事務局で行なった書類審査の結果にもとづいて、第2次選考を沖縄で実施する。

第2次選考の実施に際して、選考委員(技術面接委員を含む)の委嘱、受験者の合否(合格者の身元保証を含む)等は、琉球政府に一任する。

なお、沖縄での第1回目の選考試験実施に際しては、事務局より選考委員を派遣する。また、以後の選考にあたって、事務

打合せのために必要ある時は事務局担当職員を派遣する。

合格者の休職等の身分措置並びに帰国後の再就職問題については、国内と同様、極力善処する。

2. 募集・啓発関係

ポスター、パンフレット、「若い力」、募集案内等の募集啓発関係資料を事務局より琉球政府へ送付。

琉球政府より関係方面へ配布する。



写

外務省

経協技第624号

昭和42年8月25日

總理府特別地域連絡局長 殿

外務省経済協力局長

海外技術協力事業団職員沖縄出張のため  
公用身分証明書発給方依頼について

日本青年海外協力隊員を沖縄で募集する計画案につきましては、別途ご連絡いたしましたところ、これに関する説明及び打合わせのため、下記のとおり海外技術協力事業団日本青年海外協力隊事務局職員2名を沖縄に出張せしめますから、公用身分証明書の発給方よろしくお取り計らい願います。

外務省

記

1. 出張地 沖縄那覇市
2. 期間 9月//日から同月/4日まで
3. 出張者名 海外技術協力事業団  
日本青年海外協力隊事務局  
管理課長 守屋 義二  
国内課職員 太田 勇

写

外務省

経協技第70号

昭和42年11月22日

海外技術協力事業団理事長 殿

外務省経済協力局長

沖縄における協力隊員の募集  
について

協力隊員を沖縄で募集することに対する米民政府の了解取付けについては、在京米大使館を通じて手配しましたところ、米民政府はこれに原則的に同意する旨及び隊員募集の具体的計画は、南方連絡事務所からの提示をまっぴらして、米政府、琉球政府との間で打ち合わせることとした旨同大使館から回答がありました。

よつて、総連府を通じて具体的計画案を南方

外務省

連絡事務所へ送付し、これを基に協議が行なわれましたところ、別添のとおり琉球政府から南方連絡事務所に対し、わが方の計画案に同意する旨正式の回答があつた趣旨連府から連絡越しました。

ついでに、別紙参照の上本件を実施ありたく、また、琉球政府の事務当局は同政府渉外広報部渉外課なので資料等を送付する場合には、同課名を明記ありたいとの趣旨を申し添えます。

付属添付

経済協力局長  
審議官  
技術協力課長

総特第4065号  
昭和42年11月2日

有	用
総	務
技	術
調	査
特	別
技	術
協	力
課	長
技	術
協	力
課	長

事務省経済協力局長 殿

総理府特別地域連絡局長



沖縄における海外協力隊員の募集計画について  
貴信経協技第409号(42413)に関連し、別添のとおり  
琉球政府から南運事務所経由の上標記計画に同意する旨の正式の  
回答がありましたので連絡します。  
なお、海外技術協力事業団海外協力隊事務局に対し別添の趣旨  
を伝達されたくよろしくお取り計らい願います。



総 理 府

総南連第2968号

昭和42年10月27日

総理府特別地域連絡局長 殿

那覇日本政府南方連絡事務所長

沖縄における海外協力隊員の募集計画について

7月15日付往信総南連第1802号に関し、今般小渡行政主席代理より書簡(写別添)をもつて沖縄におけるわが方の海外協力隊員募集計画に同意する旨正式に回報越すとともに、琉球政府における本件事務当局は同政府渉外広報部渉外課である旨電話連絡があつた。ついては、今後沖縄に送付越されるポスター等関係資料の送付に際しては同課名を明記するよう御取計らいありたく、またわが方海外技術協力事業団海外協力隊事務局に対しても上記の趣旨を御伝達ありたい。

総連第 138 号

1967年10月18日

那覇日本政府南方連絡事務所長 殿

行政主席代理  
行政副主席 小 渡 三 郎

沖縄における海外協力隊員の募集計画について  
(回答)

昭和42年8月31日づけ総南連第2, 285 で送付のあつたみだしの計画案について検討の結果、同意することに決定しましたので通知します。

なお、今後送付されるポスター等、直接応募に関する資料には、沖縄における事務局名を表示して下さるようお手配願います。

42.10.26

北米課

森山 申様 啓

一 敬請参考にお送りします。

森山 申様

写

経協技第409号

昭和42年6月13日

総理府特別地域連絡局長 殿

外務省経済協力局長

海外協力隊員募集に対する便宜  
供与依頼について

政府は開発途上にある諸国に対する技術協力事業の一環としてこれらの諸国に対し、昭和40年度以降、海外技術協力事業団海外協力隊事務局を実施機関として日本青年海外協力隊を派遣していることについては、ご承知のとおりですが、今後隊員の募集選考の対象地域を拡げ、沖縄からも隊員を募集することとし、この方針に基づき差し当り本年度第2次以降の派遣隊員について、適格者の選考（本年8月頃実施の予定）

を行ないたいと考えております。

つきましては、同事務局が沖縄で前記募集を行なう場合は、諸般の便宜供与をご依頼いたしたく、また、本件を南方連絡事務所長あてにご連絡願います。

なお、米民政府の了解取り付けについては、在京アメリカ大使館を通じ別途手配中であります。

かつて、日本青年海外協力隊派遣一覧表を3部ご参考までに送付します。

付属添付



経済協力局長  
審議官  
技術協力課長

北村 研一  
技術協力課長

首席	
総務	
企画	
調査	
特別課外	外務省
経理	
担当	

協力隊第11-272号  
昭和42年7月27日

経済協力局長 広田 稔 殿

日本青年海外協力隊事務局  
事務局長 篠浦 公夫

沖縄地域に於ける日本青年海外協力隊員募集  
及び選考試験実施計画について

本件につきましては諸々ご配慮いただいておりますが、去る  
9月当事務局職員を現地に派遣し、実施計画案について琉球政  
府関係者と協議いたしましたところ、琉球政府の協力も得られ  
また細部にわたってさらに検討いたしました結果、今般下記の  
とおり実施計画を決定いたしましたので、ご通知申し上げます  
今後とも本計画の実施にあたりご指導ご協力賜りますようお願い  
申し上げます。

12.12



沖縄地域に於ける日本青年海外協力隊員募集及び

選考試験実施計画

日本青年海外協力隊事務局

1. 選考関係

(1) 問合せ

沖縄に於ける応募者で協力隊に関する問合せをしようとする者は、琉球政府より願書、パンフレット等の必要書類を入手することができる。

そのために日本青年海外協力隊事務局（以下事務局とする）は琉球政府に資料を送付し、派遣要請・募集等について常時緊密な連絡を保つ。

(2) 募集

応募者は、願書等応募に必要な書類を各々2部揃えて琉球政府へ提出する。

1部は琉球政府で保管し、1部は琉球政府が事務局へ郵送する。

(3) 選考

事務局で行なつた書類審査にもとづいて第1次選考を沖縄で実施する。

第2次選考の選考委員（技術面接委員を含む）は琉球政府の推薦を得て事務局長が委嘱する。

受験者の合否は、最終的に東京で行なり本土の第2次選考の結果を勘案し事務局長が決定する。

沖縄での選考にあつて事務打合せのために必要ある時は事務局職員を派遣する。

合格者の身分措置について勤務先との交渉並びに帰国後の再就職問題については、本土と同様権力善処する。

2. 募集・啓発関係

ポスター、パンフレット、「若い力」、募集案内等の募集啓発関係資料を事務局より琉球政府へ送付し

琉球政府は関係機関等へ配布する。

3. 経費

事務局は協力隊員の募集及び選考に係る経費を下記のとおり支出する。

(1) 通信運搬費

琉球政府と事務局との間の連絡に要する通信費並びに琉球政府より問合せ者に対する資料送付のための郵送料等に必要通信運搬費は実績にもとづいて月間所要金額を定め支出する。

(2) 選考試験実施に伴う費用

選考委員謝金、受験者旅費、選考委員会会議費、受験者健康診断料等については事務局の基準にもとづいて支出する。

(3) 支出方法

事務打合せ等のために当事務局職員を派遣する場合には当該職員が渡航の際携行し、現地で支出する。また、派遣しない場合には事務局より概算払いにより送金し、選考試験終了後琉球政府の諸経費清算報告書にもとづき精算する。